

2009年度(2010年3月期)

# 2009年度 決算説明会



**BA**

ビルディングオートメーション



**AA**

アドバンスオートメーション



**LA**

ライフオートメーション

2010年5月7日

株式会社 山武

## 目次

# 2009年度(2010年3月期) 決算説明会

<b>1</b>	2009年度(2010年3月期) 決算報告	P. 3
<b>2</b>	「発展期(2010~2013年度)」中期計画	P.16
<b>3</b>	2010年度(2011年3月期)業績計画	P.23
<b>4</b>	株主への利益還元	P.27
<b>5</b>	その他	P.31

本資料に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。

実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果になることがあります。

\* 数値は表示単位未満四捨五入しております

# 1 2009年度（2010年3月期）決算報告

## － 2009年度 決算の特徴 －

- ◆ 一部市場に回復が見られるものの厳しい事業環境の低迷にさらされたAA事業の業績悪化を主因に、連結業績は前年度比減収・減益となる。
- ◆ 但し、過去に納入したシステムの更新・メンテナンス需要があるBA事業や法定の定期的な更新需要が多くをしめるLA事業の業績は景気悪化の影響はあるものの底堅く推移した。

《前年同期・計画比》

- 期初からの景気の低迷、企業の設備投資の凍結・抑制の影響から、売上高は2,122億円(前年度比 $\Delta 10.1\%$ )となる。
- 徹底した経費削減、収益基盤強化のための変革活動を推し進めたものの、減収の影響により営業利益は124億円(前年度比 $\Delta 30.5\%$ )となる。

単位：億円

	2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)								
	通期実績	通期実績	対前年同期		期初計画 (2009.5.8)	対期初計画		修正計画 (2009.10.30)	対修正計画	
			増減	%		増減	%		増減	%
受注高	2,318	2,080	$\Delta 238$	$\Delta 10.3\%$						
売上高	2,362	2,122	$\Delta 240$	$\Delta 10.1\%$	2,175	$\Delta 53$	$\Delta 2.4\%$	2,120	2	0.1%
売上総利益 売上総利益率	867 36.7%	764 36.0%	$\Delta 102$ $\Delta 0.7$	$\Delta 11.8\%$						
営業利益 営業利益率	178 7.6%	124 5.8%	$\Delta 54$ $\Delta 1.7$	$\Delta 30.5\%$	115 5.3%	9 0.5	7.7%	106 5.0%	18 0.8	16.8%
経常利益	172	126	$\Delta 45$	$\Delta 26.3\%$	113	13	11.9%	105	21	20.4%
当期純利益	95	62	$\Delta 33$	$\Delta 34.5\%$	60	2	4.0%	55	7	13.5%



## セグメント別 受注・売上・営業利益

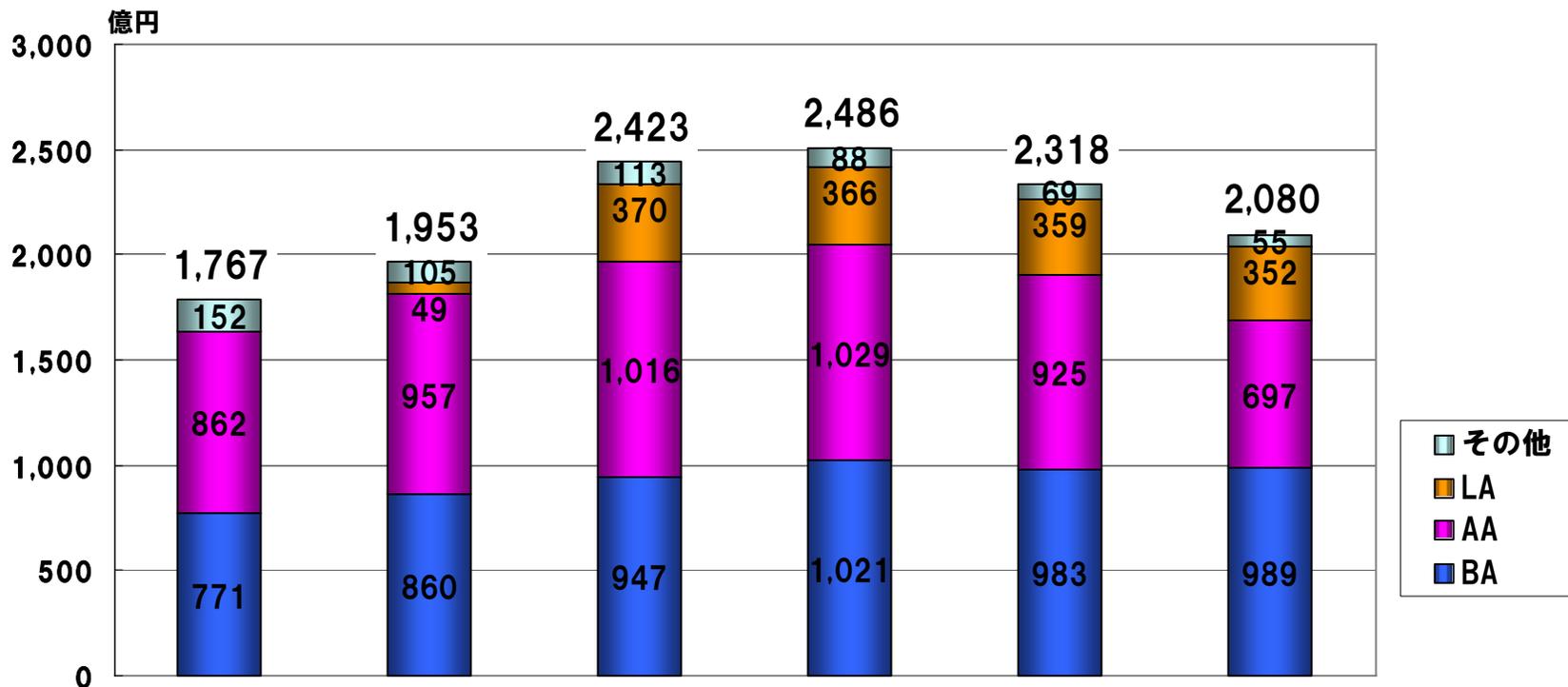
## 《前年同期・計画比》

- BA事業は、昨年度に大規模な生産施設の完工があったことの影響などにより、売上高は967億円(前年度比△3.7%)となる。営業利益は、減収及び将来に向けたサービス機能強化のための人員増強、新たに買収した連結子会社の影響等から115億円(同△11.9%)となる。
- AA事業は、一部市場で着実な回復が見られたものの、全体としての設備投資回復の足取りは鈍く、売上高は769億円(前年度比△17.8%)、営業利益は6億円(同△88.9%)となる。
- LA事業は、売上高は347億円(前年度比△3.3%)となるが、営業利益は、金門製作所及びライフアシスト分野の利益改善により4億円(前年同期は2億円の営業損失)となる。

単位：億円

	2008年度 (2009年3月期)		2009年度 (2010年3月期)							
	通期実績	通期実績	対前年同期		期初計画 (2009.5.8)	対期初計画		修正計画 (2009.10.30)	対修正計画	
			増減	%		増減	%		増減	%
BA 受注	983	989	7	0.7%						
売上高	1,004	967	△ 37	△3.7%	970	△ 3	△0.3%	975	△ 8	△0.9%
営業利益	131	115	△ 16	△11.9%	110	5	4.7%	105	10	9.7%
営業利益率	13.0%	11.9%	△ 1.1		11.3%	0.6		10.8%	1.1	
AA 受注	925	697	△ 227	△24.6%						
売上高	936	769	△ 167	△17.8%	830	△ 61	△7.3%	770	△ 1	△0.1%
営業利益	50	6	△ 44	△88.9%	3	3	84.0%	△ 2	8	-
営業利益率	5.3%	0.7%	△ 4.6		0.4%	0.4		△0.3%	1.0	
LA 受注	359	352	△ 7	△2.0%						
売上高	359	347	△ 12	△3.3%	350	△ 3	△0.8%	340	7	2.1%
営業利益	△ 2	4	5	-	3	1	17.7%	3	1	17.7%
営業利益率	△0.4%	1.0%	1.5		0.9%	0.2		0.9%	0.1	
その他 受注	69	55	△ 14	△20.3%						
売上高	79	53	△ 26	△32.7%	45	8	18.4%	50	3	6.6%
営業利益	△ 1	△ 0	0	-	0	△ 0	-	0	△ 0	-
営業利益率	△0.7%	△0.8%	△ 0.1		0.0%	△ 0.8		0.0%	△ 0.8	

# 【参考】2004年度～2009年度 セグメント別 受注高推移



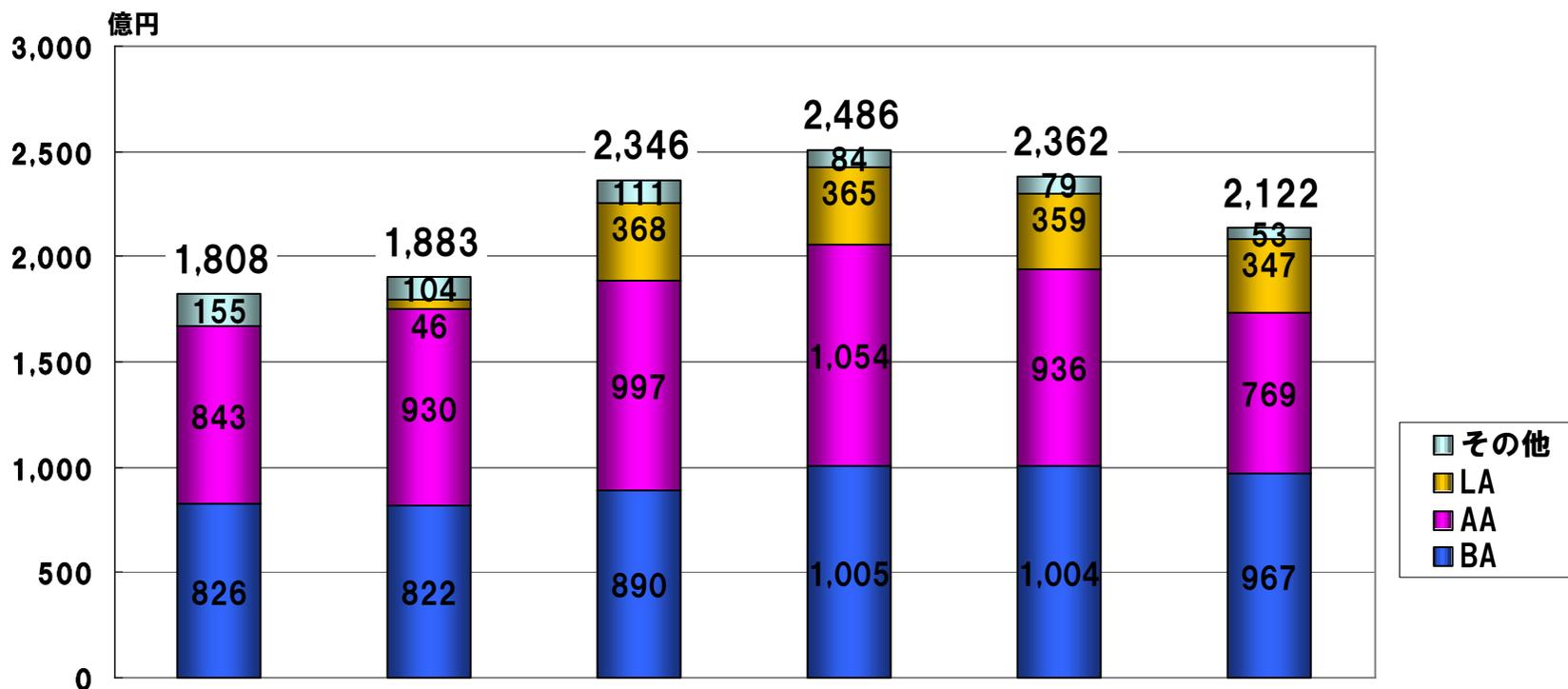
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
BA	771	860	947	1,021	983	989
AA	862	957	1,016	1,029	925	697
LA	0	49	370	366	359	352
その他	152	105	113	88	69	55
合計	1,767	1,953	2,423	2,486	2,318	2,080

(億円)

※金門製作所を連結

※各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

# 【参考】2004年度～2009年度 セグメント別 売上高推移



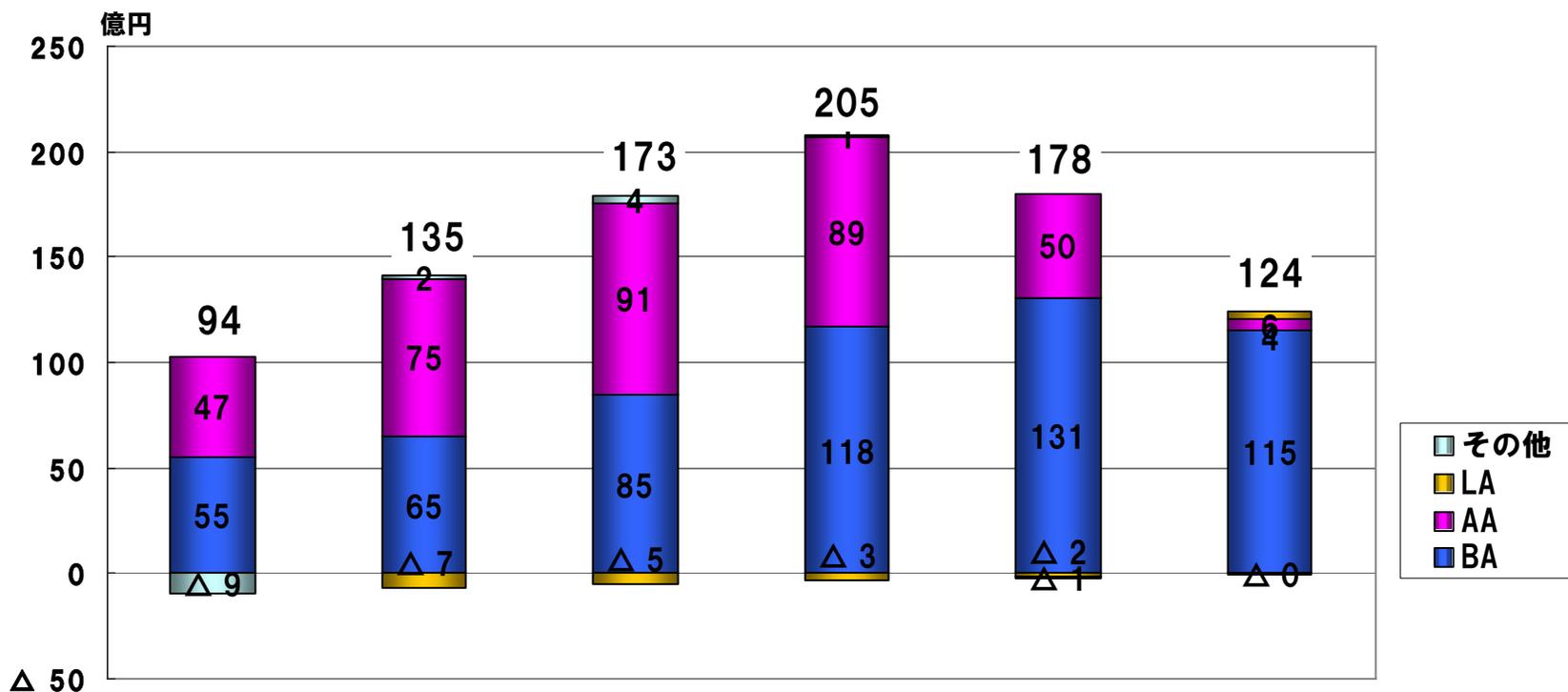
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
BA	826	822	890	1,005	1,004	967
AA	843	930	997	1,054	936	769
LA	0	46	368	365	359	347
その他	155	104	111	84	79	53
合計	1,808	1,883	2,346	2,486	2,362	2,122

(億円)

※金門製作所を連結

※各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

# 【参考】2004年度～2009年度 セグメント別 営業利益推移



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
BA	55	65	85	118	131	115
AA	47	75	91	89	50	6
LA	0	△7	△5	△3	△2	4
其他	△9	2	4	1	△1	△0
合計	94	135	173	205	178	124

※金門製作所を連結

※各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

《前年同期比》

- 世界経済回復の動きを受けて年度後半から着実な回復が見られるものの、累計では145億円(前年度比△19.3%)となる。

単位：億円

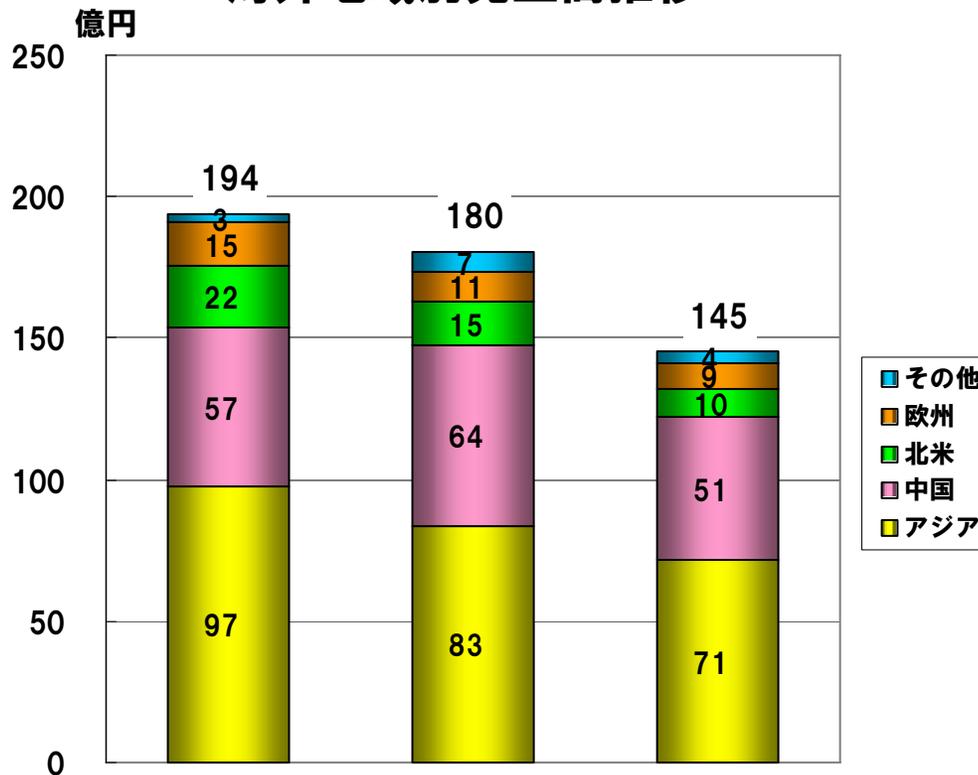
	2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)		
	通期実績	通期実績	対前年同期	
			増減	%
アジア	83	71	△ 12	△14.4%
中国	64	51	△ 13	△20.6%
北米	15	10	△ 5	△34.5%
欧州	11	9	△ 2	△16.9%
その他	7	4	△ 2	△37.6%
計	180	145	△ 35	△19.3%

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

# 【参考】2007年度～2009年度 海外売上高



## 海外地域別売上高推移



参考：期間平均レート

	2007年度	2008年度	2009年度
円/USドル	117.86	103.49	93.65
円/ユーロ	161.31	152.65	130.36

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

# 2009年度決算 連結財政状況



- 総資産は、減収に伴う運転資金の減少により、2,185億円(前会計年度末比△1.1%)となる。

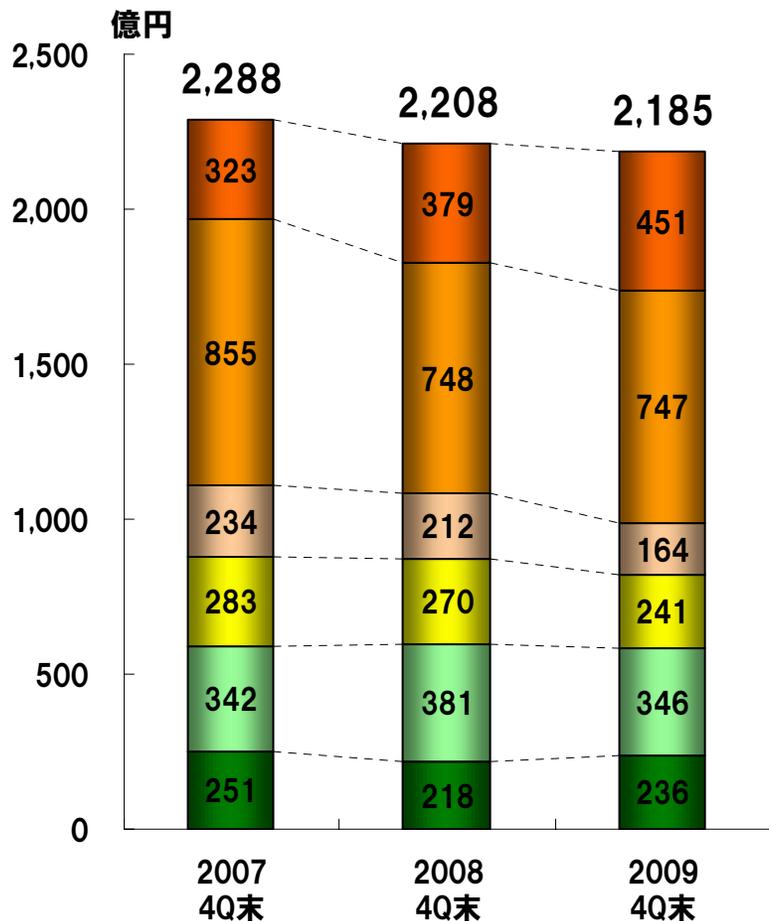
単位：億円

	2007年度	2008年度	2009年度	増減		2007年度	2008年度	2009年度	増減
	4Q末	4Q末 (A)	4Q末 (B)	(B) - (A)		4Q末	4Q末 (A)	4Q末 (B)	(B) - (A)
<b>流動資産</b>	<b>1,696</b>	<b>1,610</b>	<b>1,602</b>	<b>△ 7</b>	<b>負債</b>	<b>1,071</b>	<b>959</b>	<b>892</b>	<b>△ 67</b>
現金及び預金	323	379	451	72	流動負債	871	787	740	△ 48
受取手形及び売掛金	855	748	747	△ 2	仕入債務	421	360	350	△ 10
棚卸資産	234	212	164	△ 48	短期借入金／社債	144	147	144	△ 2
その他	283	270	241	△ 29	その他	305	281	245	△ 36
<b>固定資産</b>	<b>593</b>	<b>599</b>	<b>582</b>	<b>△ 17</b>	固定負債	201	171	152	△ 19
有形固定資産	293	298	274	△ 24	長期借入金／社債	45	22	7	△ 15
無形固定資産	49	83	71	△ 11	その他	155	149	145	△ 4
投資その他の資産	251	218	236	19					
					<b>純資産</b>	<b>1,217</b>	<b>1,250</b>	<b>1,293</b>	<b>43</b>
					株主資本	1,162	1,238	1,254	17
					資本金	105	105	105	-
					資本剰余金	126	172	172	-
					利益剰余金	937	987	1,004	17
					自己株式	△ 7	△ 26	△ 26	△ 0
					評価・換算価額等	42	△ 2	22	24
					少数株主持分	14	14	16	2
<b>資産合計</b>	<b>2,288</b>	<b>2,208</b>	<b>2,185</b>	<b>△ 24</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,288</b>	<b>2,208</b>	<b>2,185</b>	<b>△ 24</b>

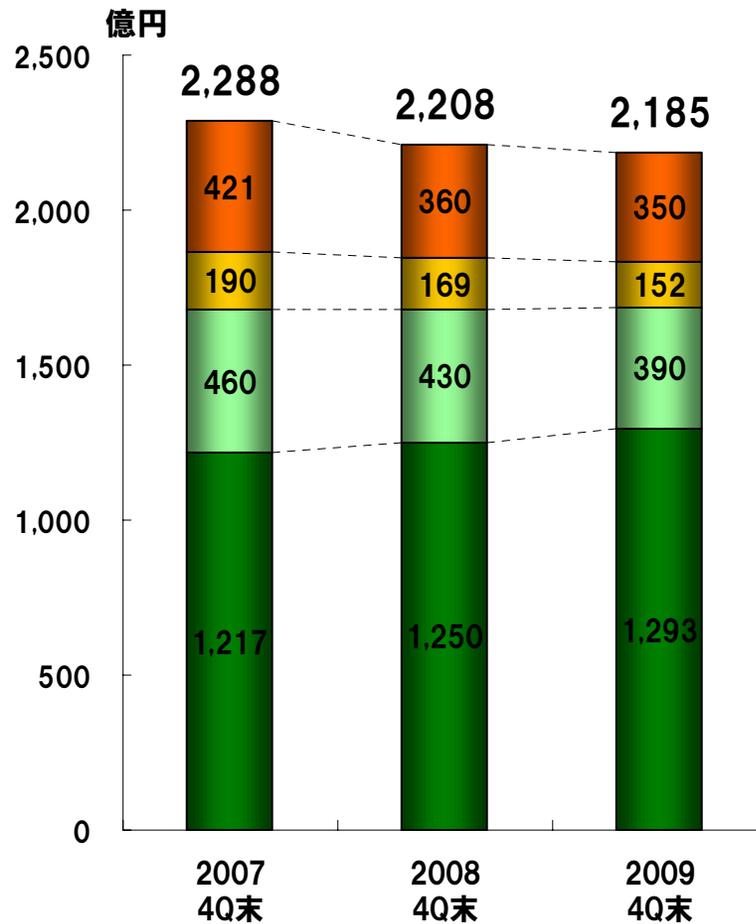
# 【参考】2007年度～2009年度 連結財政状況の推移



## 資産



## 負債・純資産

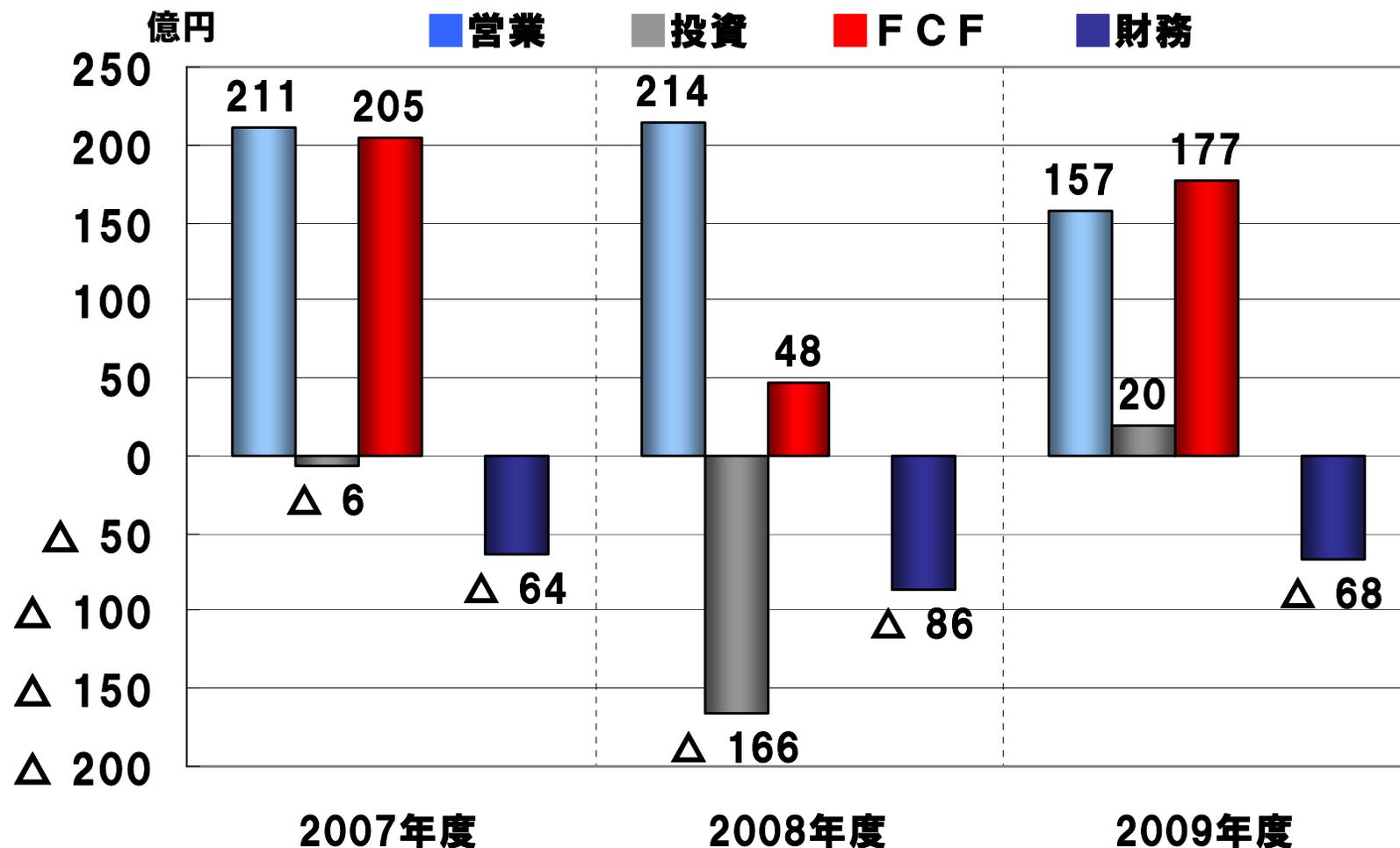


- 営業活動による資金の増加は、157億円となる。
- 投資活動による資金の増加は、短期有価証券の売却等により20億円となる。
- 財務活動による資金の減少は、配当金支払および長期借入金返済により68億円となる。

単位：億円

	2008年度	2009年度		
	(2009年3月期)	(2010年3月期)		
	通期実績	通期実績	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	157	△ 57	△26.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	20	186	—
フリー・キャッシュ・フロー	48	177	129	270.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86	△ 68	18	—
現金及び現金同等物（資金）の増減額	△ 49	110	160	—
現金及び現金同等物（資金）の期末残高	443	554	110	24.9%

【参考】2007年度～2009年度  
 連結キャッシュ・フローの推移



**2 「発展期(2010～2013年度)」中期計画**

**私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。**

**そのために、**

- 私たちは、お客様とともに、現場で価値を創ります。**
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。**
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。**

# 長期目標と変革活動

## 【長期目標】

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団になる。

- 目標達成に向け、2004年からの10年を三つの段階に分け活動を実施してきた。



### 事業環境変化の要因

成熟化市場における  
景気変動

市場の構造的変化

環境問題、少子高齢化、新興国台頭  
安全・安心・品質向上、新技術・高付加価値化

### 変革活動

オートメーションに選択集中しつつ、異なる市場構造を持つBA、AA、LA事業の3本柱化を推進

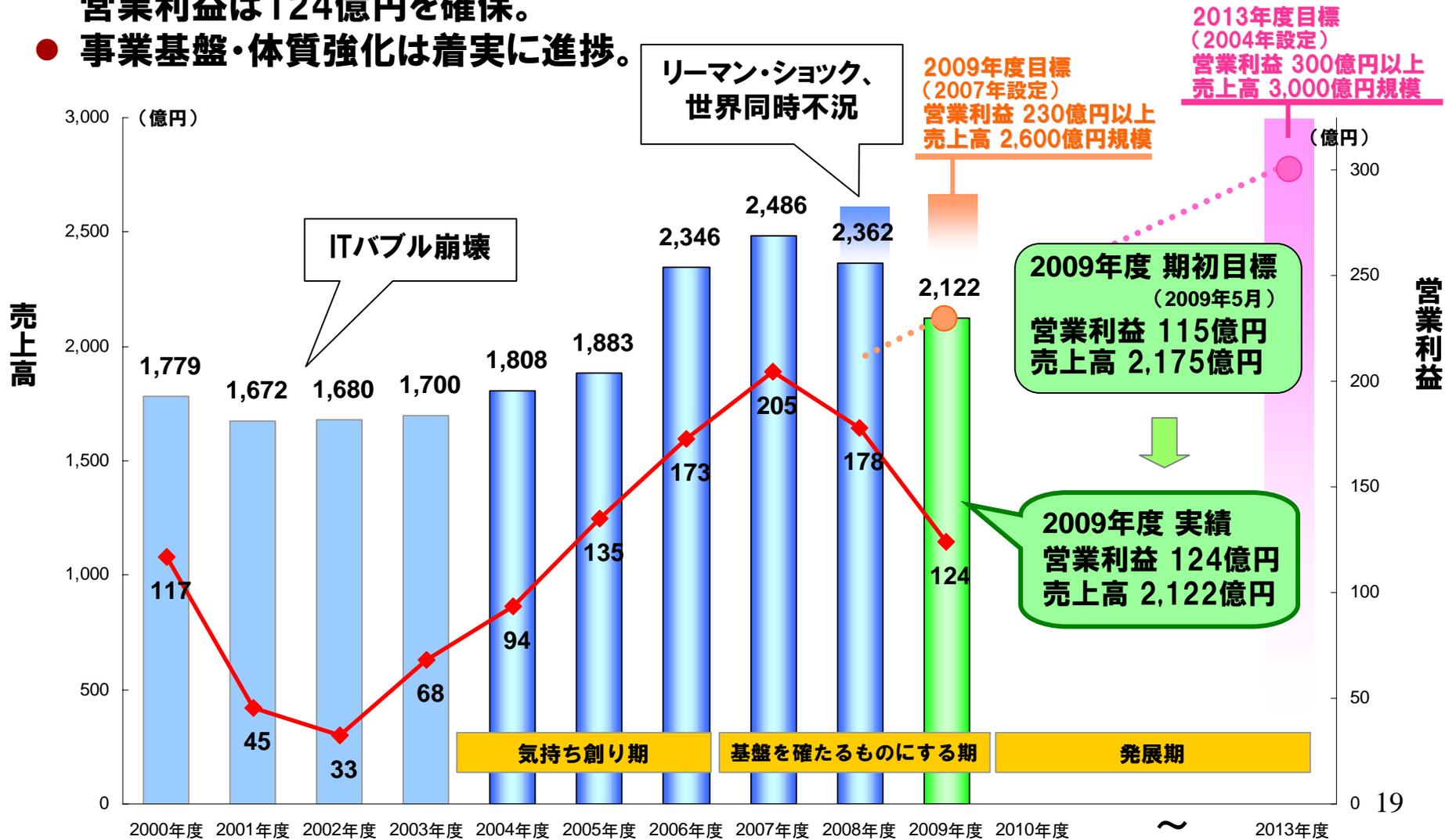
単なる「制御」から事業のあり様を  
「人を中心としたオートメーション」へ変革

# 2007年度～2009年度

## 「基盤を確たるものにする期」の総括



- 世界同時不況により事業環境が急速に悪化し、当初目標(2007年5月)は未達となる。
- 事業の3本柱化(BA、AA、LAからなる事業ポートフォリオ)が奏功し、2009年度においても営業利益は124億円を確保。
- 事業基盤・体質強化は着実に進捗。



商いの創造

(事業構造の変革)

BA

- 安定的で収益性の高い既設建物向け改修・サービス事業の拡大
- 伸長が望めるセキュリティ・海外等の領域の開拓・拡大
- 高機能・高利益製品の開発・市場投入

AA

- 高付加価値事業へのシフト
- プロダクト事業に加えてソリューション事業を海外で展開
- ソリューションサービス事業を中心とした労働生産性の向上

LA

- ライフライン分野の金門製作所の事業体質強化・収益性改善
- ライフアシスト分野の体質強化と領域拡大
- 成長性のある事業領域への絞込み(不採算事業撤退)

働きの創造

(業務構造の変革)

- 業務の構造化・可視化の推進
- カンパニー制とグループ横断機能の組合せによるネットワーク経営  
～ 販売協働体制強化、生産体制の最適化、商品開発力強化、サービス体制強化 ～

気持ち創り(新しい企業文化の創造)

CSR経営の強化

## 事業構造を変革する＜商いの創造＞

- BA** 快適・安全・地球環境問題に貢献する次世代環境制御事業へと発展させる。
- AA** 付加価値の高いソリューションとフィールド商品を強みとして、顧客の事業力強化に貢献できる価値をグローバルに提供する。
- LA** 現事業のコスト競争力の強化と安心できる暮らしに貢献する事業へ進化させる。

### 【発展期のキーワード】

- 海外ソリューション事業
- 環境・省エネソリューション事業  
～エネルギー管理データの可視化と  
施設運転管理事例DBの分析に基く～
- オブジェクト型ソリューション
- 商品・サービス エボリューション
- 現場型ソリューション

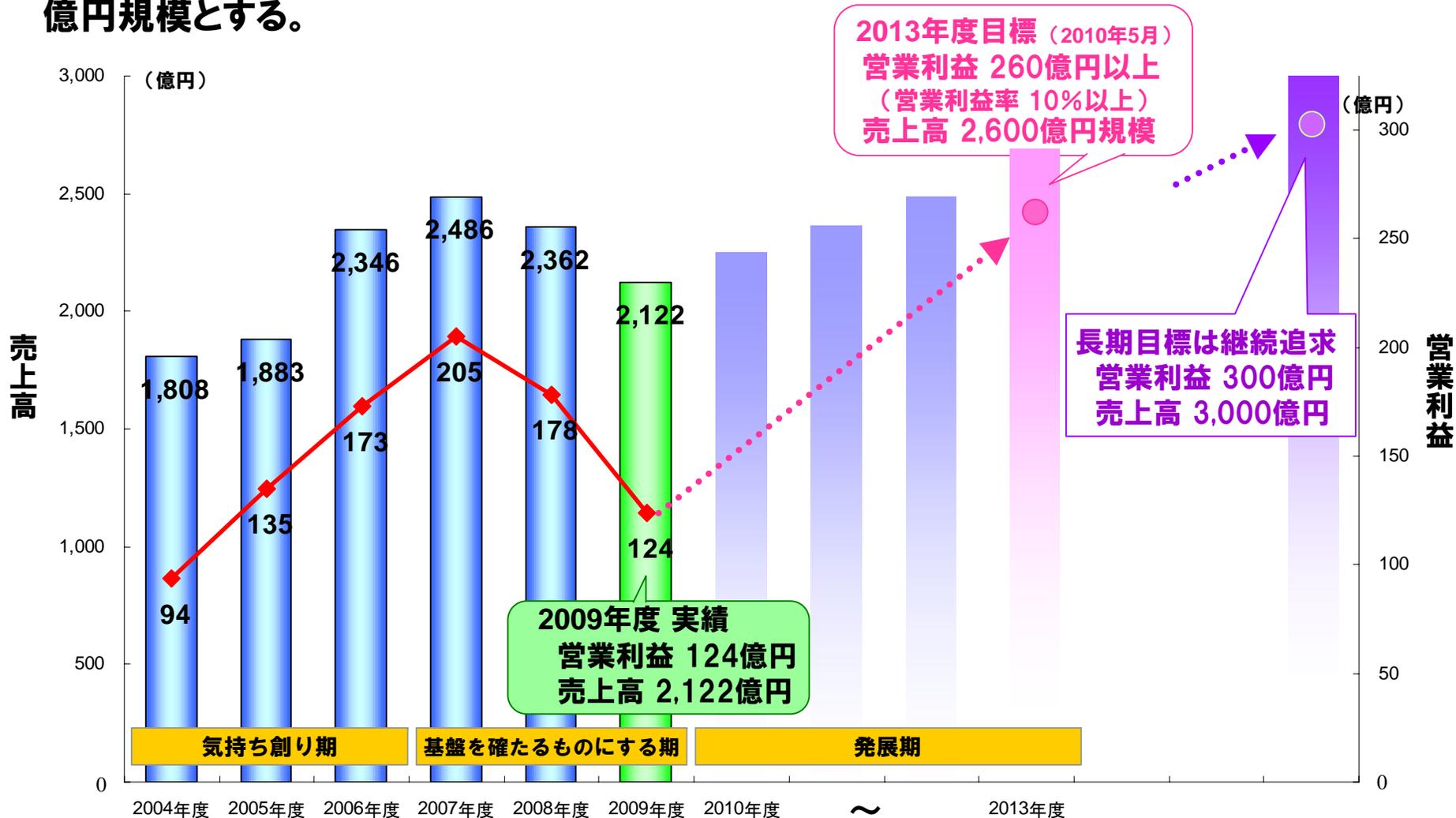
### ■ 経営方針

- ROE(自己資本利益率): 10%以上
- 人を重視したCSR経営
- 環境負荷低減目標: CO<sub>2</sub>総排出量10%以上削減(2006年度比)

# 2010年度～2013年度 「発展期」業績目標



- 長期目標で掲げた営業利益300億円以上、売上3,000億円規模の達成は引続き目指す。
- 但し、事業環境を鑑み、2013年度の業績目標は、営業利益260億円以上、売上2,600億円規模とする。



## **3 2010年度（2011年3月期）業績計画**

- ◆ **新中期計画「発展期(2010～2013年度)」初年度は、事業環境の好転を背景に体質改善の成果を基にして増収・増益を見込む。**

# 2010年度 連結業績計画



- 「**基盤を確たるものにする期**」の成果をもとに、商いの創造(事業構造の変革)を推し進め、「**人を中心としたオートメーション**」の実現・定着により事業の拡大をめざす。
- 「**発展期**」初年度の2010年度は、事業環境好転も背景に、売上高2,250億円(前年度比6.0%増)、営業利益160億円(同29.2%増)を見込む。

単位：億円

	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)				
	通期実績	上期	下期	通期計画	対前年同期	
					増減	%
売上高	2,122	1,000	1,250	2,250	128	6.0%
営業利益	124	35	125	160	36	29.2%
営業利益率	5.8%	3.5%	10.0%	7.1%	1.3	
経常利益	126	34	123	157	31	24.1%
当期利益	62	18	77	95	33	52.2%

# 2010年度 セグメント別業績計画



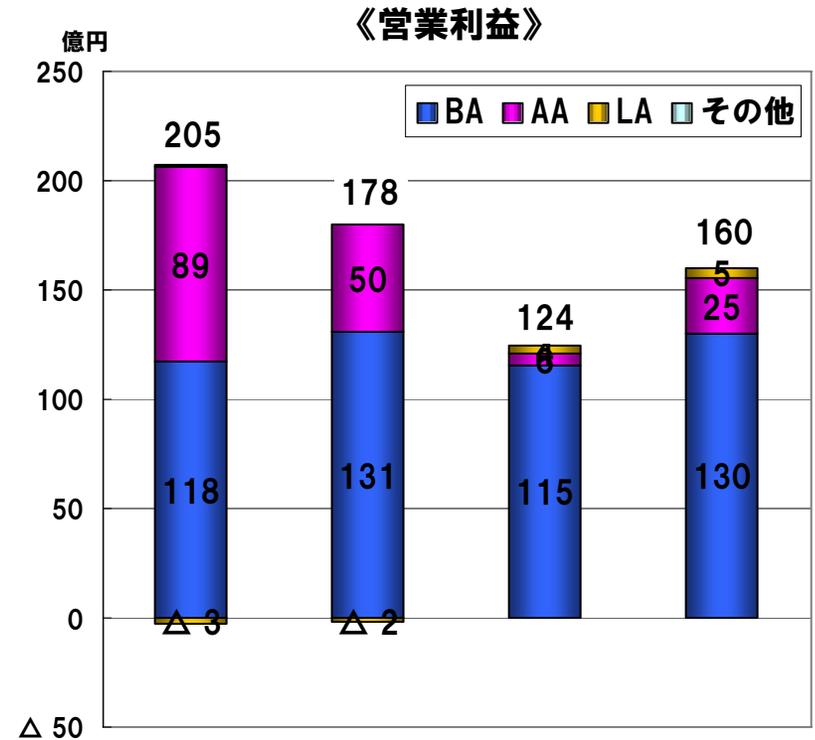
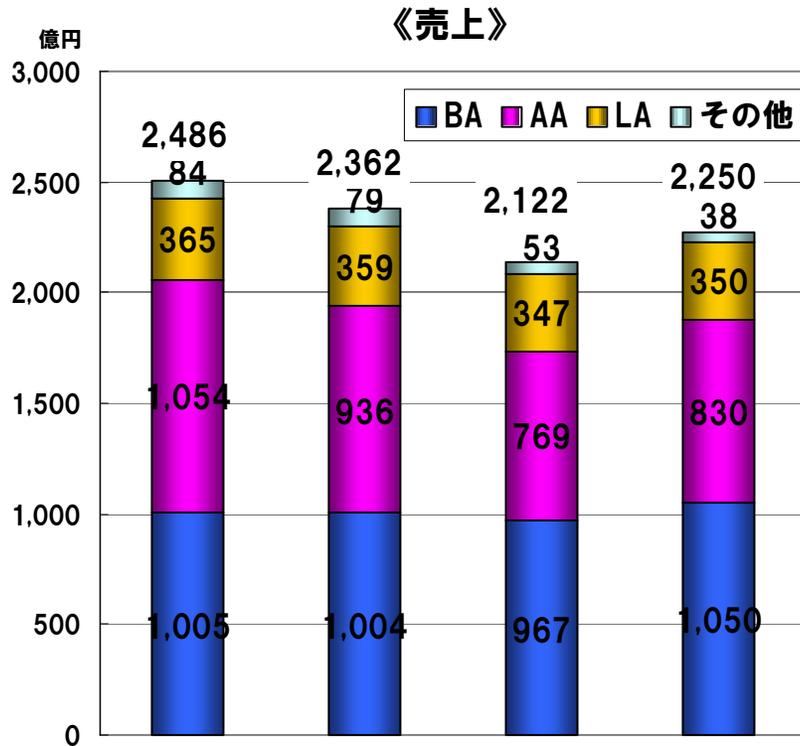
- BA事業は、新規建物向け市場の回復が見込まれることに加えて、改正省エネ法や東京都環境確保条例のCO<sub>2</sub>削減実施期間に入ることから既設建物向け及びサービス事業においても堅調な業績が期待できるため売上高1,050億円(前年度比8.6%増)、営業利益130億円(同12.9%増)を見込む。
- AA事業は、素材関連産業の設備投資に未だ厳しさが残ると予想されるものの、半導体製造装置等の加工組立て産業向けの製品需要に関しては着実な回復が見込まれるため、売上高830億円(前年度比7.9%増)、営業利益25億円(同352.5%増)を計画する。
- LA事業は、引続き収益改善に向けた諸施策を実施し、売上高350億円(前年度比0.8%増)、営業利益5億円(前年度比41.7%増)を見込む。

単位：億円

	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)				
	通期実績	上期	下期	通期計画	対前年同期	
					増減	%
BA 売上高	967	440	610	1,050	83	8.6%
営業利益	115	28	102	130	15	12.9%
営業利益率	11.9%	6.4%	16.7%	12.4%	0.5	
AA 売上高	769	370	460	830	61	7.9%
営業利益	6	4	21	25	19	352.5%
営業利益率	0.7%	1.1%	4.6%	3.0%	2.3	
LA 売上高	347	180	170	350	3	0.8%
営業利益	4	3	2	5	1	41.7%
営業利益率	1.0%	1.7%	1.2%	1.4%	0.4	
その他 売上高	53	19	19	38	△ 15	△ 28.7%
営業利益	△ 0	0	0	0	0	—
営業利益率	△ 0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8	

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

# セグメント別業績推移と2010年度計画



(億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画
BA	1,005	1,004	967	1,050
AA	1,054	936	769	830
LA	365	359	347	350
その他	84	79	53	38
合計	2,486	2,362	2,122	2,250

(億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画
BA	118	131	115	130
AA	89	50	6	25
LA	△ 3	△ 2	4	5
その他	1	△ 1	△ 0	0
合計	205	178	124	160

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

**4**

## 株主への利益還元

2009年度(2010年3月期) 配当計画  
2010年度(2011年3月期) 配当予想

- 株主への利益還元重視の方針から、  
期初(2009年5月)の公表通り、  
2009年度1株当たり年間配当額62円を実施する。

2009年度

(中間)

2009年12月  
支払済

31 円 +

(期末)

2010年6月  
予定

31 円 =

(年間)

62 円

- 事業環境に不透明感があるものの、継続的な株主への利益還元を目指し、1株当たり1円増配の2010年度年間配当額を63円とする。

2010年度

(中間)

2010年12月  
予定

**31.5円**

(期末)

2011年6月  
予定

**31.5円**

(年間)

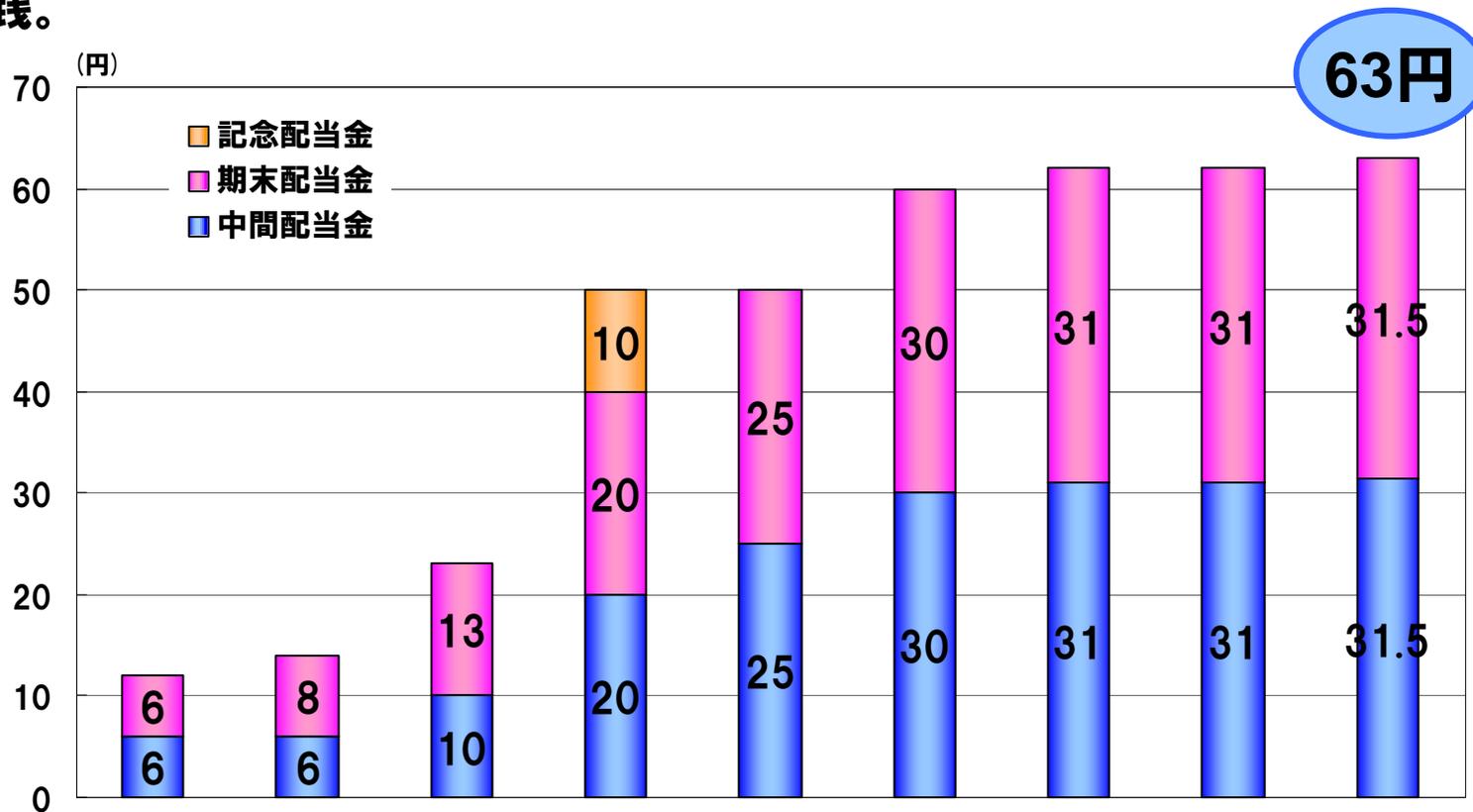
**= 63円**

- 2010年度のDOEは3.6%、配当性向は49.0%となる見込み。

※ DOE:純資産配当率

# 1株当たり配当額の推移

■ 2003年度より配当水準の向上に継続して取組み、積極的な株主への利益還元を実践。



	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (予想)
年間配当金	円 12	14	23	50	50	60	62	62	63
純資産配当率	% 0.9	1.1	1.7	3.5	3.2	3.7	3.7	3.6	3.6
配当性向	% 16.6	31.8	45.6	37.6	34.6	41.2	48.5	73.4	49.0

**5** その他

【参考】

設備投資・減価償却費・研究開発費

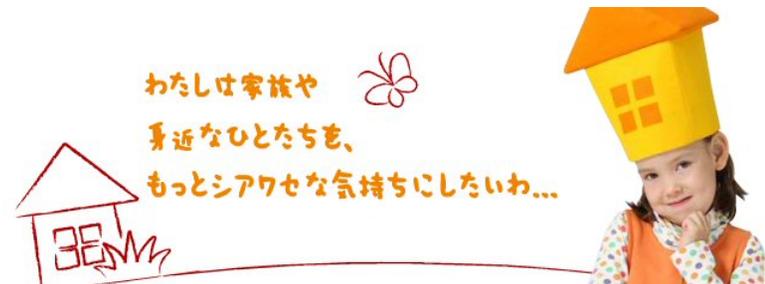


単位：億円

	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)		
	通期実績	通期計画	対前年同期	
			増減	%
●設備投資				
山武	18	30	12	64.4%
連結子会社	9	10	1	14.8%
連結	27	40	13	48.4%
●減価償却費				
山武	35	36	1	4.1%
連結子会社	13	14	1	7.7%
連結	48	50	2	5.1%
●研究開発費	86	90	4	4.2%
売上高比%	4.1%	4.0%	△ 0.1	

azbil

azbilグループは、  
「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心・快適・達成感」を実現する  
とともに、地球環境に貢献します。



株式会社 山武